

ごうつ

市議会だより

ささき あや
題字：笹木 亜矢さん（江津東小学校6年）



市道新山中線開通式

2012.2
No.109

12月定例市議会報告

| | |
|-------------|------|
| 議会の動き・予算審議 | 2・3 |
| 常任委員会審査 | 4・5 |
| 行政に問う（一般質問） | 7～12 |

平成23年
12月(第5回)定例会日程

| | | | | | |
|-----|-----|----------------------|-------|-----|----------------------|
| 22日 | 本会議 | (議案上程・提案説明・質疑・討論・採決) | 12月7日 | 本会議 | (議案上程・提案説明・質疑・討論・採決) |
| 19日 | 委員会 | (予算委員会) | 13日 | 本会議 | (議案上程・提案説明・質疑・委員会付託) |
| 16日 | 委員会 | (建設厚生委員会) | 14日 | 本会議 | (一般質問) |
| 15日 | 委員会 | (総務文教委員会) | 15日 | 委員会 | (総務文教委員会) |
| 14日 | 本会議 | (一般質問) | 16日 | 委員会 | (建設厚生委員会) |
| 13日 | 本会議 | (一般質問) | 19日 | 委員会 | (予算委員会) |
| | | | 22日 | 本会議 | (議案上程・提案説明・質疑・討論・採決) |

12月議会定例会

平成23年第5回議会定例会が、12月7日から12月22日までの16日間の日程で開かれ、平成23年度補正予算を初め、市長提出議案15件、議員提出議案2件が審議され、いずれも原案のとおり可決されました。

一般質問では11名の議員が市政全般にわたって、市長の考えをたしました。



郷田放課後児童クラブ予定場所を現地調査

承認 一般会計補正予算(第6号) ~ 専決処分報告 ~

| | |
|--|------------------------------|
| 457万1,000円増 | 内容 子ども手当制度改正に伴うシステム改修費など。 |
| 補正後予算総額 164億2,627万4千円 (参考)昨年度同月予算総額 155億7,904万7千円 | |

- 【12月定例会】
- 市長提出議案
 - 報告議案1件
 - 承認議案1件
 - 条例議案6件
 - 予算議案7件
- いずれも承認・原案

原案可決 一般会計補正予算(第7号)

| | |
|--|--|
| 1億7,178万9千円増 | 内容 基本的には決算見込みを算定し、所要の補正を行ったもの。このほかにも早急に予算措置が必要な事項として、予防接種、風の国体質強化、新江川橋長寿命化や新年度でのスタートに向けて特別支援学級・幼稚園・放課後児童クラブの改修などについての補正が行われた。 |
| 補正後予算総額 165億9,806万3千円 (参考)昨年度同月予算総額 158億2,865万8千円 | |

- 可決されました。
- 議員提出議案
- 【意見】
- 地方における社会資本整備の促進を求める意見書の提出について

原案可決 特別会計補正予算(5会計)

| | |
|--|--|
| 3,551万2千円増 | 内容 国民健康保険事業は療養給付費の増によるもの。国民健康保険診療所事業は看護師賃金の減によるもの。公共下水道事業は水道施設受託事業の増によるもの。簡易水道事業は消費税の増によるもの。農業集落排水事業は消費税、支障移転補償工事費の増によるもの。水道事業は今年度予定している事業が確定したことから、収益的収支について営業費用の減額、資本的収支について財源の組替をするもの。 |
| 補正後予算総額 53億9,862万1千円 (参考)昨年度同月予算総額 51億3,764万8千円 | |

- 3種ワクチン接種及び定期予防接種の制度確立を求める意見書の提出について
- 2件の意見書を国へ提出しました。

～平成23年度12月補正予算（第7号）の主要事業～

| 事業名 | 予算額 | 事業の概要 |
|-----------------|---------|--|
| 橋梁長寿 命化事業 | 3,489万円 | 新江川橋における本市管理部分の桁にある既設高力ボルトの腐食調査を行ったところ、95.8%の交換が必要となったため、その高力ボルトの材料費・設置費及び塗装での素地調整を行うもの。 |
| 企業参入・ 連携支援事業 | 833万4千円 | 対象は農業に参入した企業で、新たに施設や設備を導入し営農規模拡大を図る者に対して、県予算により事業費の1/3を補助するもの。 |
| 幼稚園費 | 650万円 | 平成24年度の幼稚園統合に併せ、老朽化した施設の改修を行うもの。 主な内容は、江津幼稚園の園児トイレ・遊戯室の床・園庭・外倉庫・遊具倉庫・前テラス天井塗装の改修等。 |
| 風の国施設 維持管理事業 | 640万2千円 | 平成13年度に導入した予約・顧客管理システムを更新することにより、予約時の時間短縮によるサービス向上と人件費抑制、効率的な顧客管理によるリピーターの獲得、様々な売上分析資料による営業への効率的活用、手書き受付の廃止によるトラブルの防止等を図るもの。 |
| 特別支援 学級運営費 | 595万1千円 | 平成24年度に新設される郷田小学校、渡津小学校の特別支援学級の教室の改修と教材備品などの購入、及び高角小学校のトイレ便器取替え、階段手すり設置するもの。 |
| 中心市街地 整備事業 | 350万円 | 江津駅前公共公益施設ゾーンを一体的に整備する県道江津港線（あけぼの通り）のあり方について市民参加によるワークショップの開催や、アドバイザーによる検討会議を踏まえながら、地域の活性化に繋がる道路整備の方針を決定するもの。 |

予算委員会審査内容

問 企業参入・連携支援事業について、対象は火災のあった養豚舎の再建であるようだが、火災報知器等の整備状況は。

答 当面は、今回改修される豚舎に火災が起きないように、屋根については二重のガルバリウム鋼板とスプリングラーを設置し、他の豚舎については今後検討することのこと。

問 風の国施設修繕管理費用について、100%一般財源からの繰り出しは疑問。説明を。

答 この事業は過疎債の対象とならないため、当然一般財源、基金での繰り入れとなる。今回は一般財源を補充せざるを得ない。

問 幼稚園費に関連して、職員配置体制は。

答 2園が一つになると、園長先生は1名となる。現在の正規職員の先生方の人数で十分と考える。

問 県道江津港線（あけぼの通り）の道路整備方針の策定時期は。

答 県と協議を進める中で、駅前の再生整備と一体的にやっていく必要がある。今年度中に方向性を出して行きたい。ただ、整備計画の中身を検討する必要がある。来年度になる可能性がある。



にぎわった江津駅前手つなぎ市

常任委員会
審査内容

総務文教委員会

委員会に付託された、議案4件について審査を行い、いずれも原案のとおり可決すべきものと決した。

「議会の議員その他非常勤の職員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例」、江津市消防団員等公務災害補償条例」及び「江津市福祉医療費助成条例」について所要の改正をするもの。



老朽箇所を改修する江津幼稚園を視察



餅つき大会（津宮幼稚園）

江津市奨学基金条例の一部を改正する条例制定について
 内容
 駅前再開発に伴い実施した地籍調査により、江津市奨学基金で管理している土地5筆について土地表示にかかわる所在地と地積の訂正があったため、所要の改正をするもの。
 【委員質問】
 問 旧シヨッピングデパートモアの敷地内に筆界未定があるが今後売買に支障はないか。
 地籍調査の段階で

は境界が未確定であったが、今は名義が江津市になっており売買についても対応できる。
 問 市有地の評価については。
 市有地の場合は隣接地の評価を基にして数値を出すことになっている。
 江津市立小学校等設置条例の一部を改正する条例制定について
 内容
 少子化と母親の就労率の上昇に伴い幼稚園の園児数が減少している中、平成24年度から

津宮幼稚園を江津幼稚園に統合するため所要の改正をするもの。
 【委員質問】
 問 条例に「必要な時は分室を設けることができる」と残っているが問題では。
 社会情勢の変化に対応できるように分室の項目を残した。
 江津市放課後児童クラブ設置条例の一部を改正する条例制定について
 内容
 平成24年度から公設民営に移行する「渡津放課後児童クラブ」及び新たに設置予定の「郷田放課後児童クラブ」を追加するため所要の改正をするもの。
 【委員質問】
 問 郷田、渡津放課後児童クラブの運営組織の内容は。
 郷田放課後児童クラブについては、教育委員会を含め、保護者会を中心に小学校、公民館、PTA、保護者、



地籍調査の行われた旧モア

児童民生委員により運営協議会組織の設立に向けて進めている。
 渡津放課後児童クラブについても保護者会を中心に運営協議会設立に向けて進めている。
 問 現在、公設公営で運営されている3つについて今後の方針は。
 公設民営に向けて3つのクラブとも話し合いを行い、運営をして頂ける民設の団体を探して行きたいと思っている。できれば3つの放課後児童クラブを一つの団体をお願いしたい。



建設中の東高浜団地イメージ図

建設厚生委員会

委員会に付託された議案 2 件については、いずれも原案のとおり可決すべきものと決した。

江津市都市再生住宅管理条例の制定について

「内容」

東高浜密集市街地整備事業の実施に伴い、整備される都市再生住宅の設置及び管理について必要な事項を定めるもの。

江津市公共下水道使用料条例及び江津市生活排水処理施設の設置及び管理に関する条例



桜江地区下水道処理施設

の一部を改正する条例制定について

「内容」

現在、桜江地域で設定されている人頭制による生活排水処理施設使用料の料金体系を、平成 24 年度以降に江津地区の公共下水道で設定されている水道使用量を算出根拠とする累進従量制に移行し、統一するもの。

【委員質問】

問 桜江町での説明会の内容は。

合併協議会での調整事項の一つであった料金統一について説明した。

問 江津市の下水道事業の負債を桜江町に押しつけることになるのでは。

桜江地区にある施設の維持管理費は、江津地区の施設よりはるかに高くなっているため、一般財源や基金を取り崩し費用に充てている。

陳情

陳情 6 件については、採択 1 件、継続審査 5 件となり、採択された 1 件については国へ意見書を提出した。3 種ワクチン接種、定期予防接種の制度確立を求める意見書の提出について

【賛成討論】
福原 23 年度で国の助成事業が終了となるが、継続して実施してこそ効果が上がるものと考えます。

多田 予防接種は、子どもの命を守るためにも、低所得者に対する施策としても必要。

継続審査となった陳情 5 件

- 陳情第 7 号 消費税によらない最低保障年金制度の創設を求める意見書の提出について
- 陳情第 8 号 年金受給資格期間の 10 年への短縮を求める意見書の提出について
- 陳情第 9 号 無年金・低年金者への基礎年金国庫負担分 3.3 万円の支給を求める意見書の提出について
- 陳情第 10 号 国民への負担増をあらたに強いる「社会保障と税一体改革成案」に反対し、社会保障の充実・改善を求める意見書の提出について
- 陳情第 11 号 0.4% の年金引き下げをもとに戻すとともに、物価指数による年金引き下げを行わないことを求める意見書の提出について

議案等の議決結果

| 議案番号 | 件名 | 議決結果 | 議員名 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------|---|----------|----------|----------|----------|-----------|----------|----------|---------|----------|-----------|----------|---------|----------|---------|----------|----------|----------|---|
| | | | 多田 伸治 | 横田 省吾 | 藤間 義明 | 山根 兼三郎 | 森脇 悦朗 | 島田 修二 | 茅島 昇 | 石橋 孝義 | 益子 原民生 | 河野 正行 | 藤田 厚 | 田中 直文 | 山本 誉 | 永岡 静馬 | 福原 昭平 | 土井 正人 | |
| 承認第7号 | 専決処分報告について | 12月7日 承認 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 意見書第5号 | 地方における社会資本整備の促進を求める意見書の提出について | " 可決 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第65号 | 江津市都市再生住宅管理条例の制定について | 12月22日 " | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第66号 | 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等の一部を改正する条例制定について | " " | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第67号 | 江津市公共下水道使用料条例及び江津市生活排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について | " " | | | | | | | | | | | | | | | | | 議 |
| 議案第68号 | 江津市奨学基金条例の一部を改正する条例制定について | " " | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第69号 | 江津市立小学校等設置条例の一部を改正する条例制定について | " " | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第70号 | 江津市放課後児童クラブ設置条例の一部を改正する条例制定について | " " | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第71号 | 平成23年度島根県江津市一般会計補正予算(第7号)を定めることについて | " " | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第72号 | 平成23年度島根県江津市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)を定めることについて | " " | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第73号 | 平成23年度島根県江津市国民健康保険診療所事業特別会計補正予算(第2号)を定めることについて | " " | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第74号 | 平成23年度島根県江津市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)を定めることについて | " " | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第75号 | 平成23年度島根県江津市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)を定めることについて | " " | | | | | | | | | | | | | | | | | 長 |
| 議案第76号 | 平成23年度島根県江津市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)を定めることについて | " " | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案第77号 | 平成23年度島根県江津市水道事業会計補正予算(第2号)を定めることについて | " " | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 陳情第6号 | 3種ワクチン接種、定期予防接種の制度確立を求める意見書の提出について | " 採択 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 意見第6号 | 3種ワクチン接種及び定期予防接種の制度確立を求める意見書の提出について | " 可決 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

賛成 反対 欠席 斥除斥

議案第67号 江津市公共下水道使用料条例及び江津市生活排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について

| 反 対 討 論 | 賛 成 討 論 |
|--|---|
| <p>多田 合併協議で料金制度は統一するとされたが、桜江町住民から「合併して良いことは一つもない」と言われる中で負担が増えれば、「サービスは高い方に、負担は軽い方に合わせる」という合併のスローガンや桜江町住民の意思と大きくかけ離れる。節水で負担は軽くなるというが、桜江の簡易水道料金は従量制で、もともと無駄遣いはしていない。説明会の参加者はわずか、地域住民の賛否を問うてもいない。所得の下がっている市民への負担増に反対する。</p> | <p>島田 料金統一は、合併協議会における新市での調整事項であり、合併後の地域審議会のなかでも下水道料金を統一することを説明されている。また、公共下水道、農業集落排水処理施設等は、生活排水処理という同じ目的の行政サービスであり、負担の公平性を図るため、同じ料金体系にするもので、地元説明会等においても住民の総意は図られているという執行部の説明もあり賛成する。</p> |

市民の声を行政に問う

原稿は質問した議員自身が要旨をまとめたものです。

赤ちゃん登校日の継続を

市長 / 事業を推進



田中直文

問 県内初のモデル事業「赤ちゃん登校日」は本年度で終了する。情操・道徳教育、子育て面で成果をあげている。江津バージョンの事業継続を。

2校の小学校で3年間実施し、児童は基本的なマナーを身につけ、コミュニケーション力を育み、学力向上につながった。

また、お母さん方は子育てに充実感、育児の悩みの解消にもつながった。課題もあるが、来年度も取り組み、市内全小学校へ広げたい。

問 本市の赤ちゃん事業を参考に県内の自治体に広がった。指導の

高塚先生は多忙だ。市内全小学校へ展開のため新たな江津方式の導入を。

教育委員会や県と連携をとり、アドバイザー等の人材育成を図りながら事業を進める。また、子育て支援の経験や多彩な人材を有するNPO法人等への事業委託など、人材育成を含めた新たな方式の導入を検討しながら江津「赤ちゃん登校日」事業を推進したい。



津宮小学校での赤ちゃん登校日授業

財政状況

将来の財政推計は

市長 / 取捨選択を行う



藤田 厚

問 財政状況について県内比較と人口減少に伴う交付額への影響は。

経常収支比率は県内でワーストワンで、人口減少の影響は約2億円程度ある。また、合併特例加算が27年度以降5年間毎年1億円ずつ減って行くことになる。

さらに、27年度に次の国勢調査があり、地方交付税の状況は厳しいものとなる。
問 駅前開発など、今後取り組む事業と財政推計は。
推計では計画にあ

るほとんどの事業を積算してあるが、交付税の減などを考えると規模や内容を絞り込む必要がある。また、維持管理費については推計に上げていないので、

上乘せになると数年で財政調整基金が枯渇する。経常的経費等削減して行く必要がある。
問 西部地区統合小学校の財政推計は。
西部地区統合小学校は推計には入っていない。
統合の方針が決定すると多額の財源が必要のため、事業の取捨選択を行う。



解体工事が進む旧モア

問 再生可能エネルギー特別措置法が24年7月施行される。本市の新エネルギー開発の予定は。また、太陽光発電の補助制度の考えは。

答 風力発電については現在20基で稼働している。風力についての新規増を展開している。また、太陽光発電



盆子原 民生

新エネルギー

補助制度の考えは

市長 / 検討する



注目を集める新エネルギー

問 に対する補助制度は、赤瓦利用促進助成事業を展開しているの制度について、国の動向、更には本市の財政状況を勘案する中で、引き続き検討したい。

答 小水力発電及びバイオエネルギー利用については、特別措置法により大きなメリットがあると考えられる。本市にこれらの開発の考えは。

問 国のエネルギー政策が定まらない状況下、小水力は動向を見極め検討する。

答 バイオマス利用は、風の国やクリーンセンターで大きな利益を上げています。クリーンセンターでは、今年半年で8百万余の売電利益があり、あらゆる機会を通じて化石燃料の代替エネルギーとして活用を推進したい。

問 行政運営の効率化を。事務事業評価制度の予算への系統化を掲げており、平成24年度から実施する予定。また、電算システムの拡充、行政業務のアウトソーシングに加え、利用頻度が少なく、老朽化した公共施設の見直し、小学校の再編整備等を行いたい。

問 財政運営の更なる改革を。

答 行政の透明性を高めるため、財務4表の基準モデルへの移行、収入未済対策の強化施設等への有料広告の掲載、人件費の抑制、事



藤間 義明

行財政改革

更なる改革を

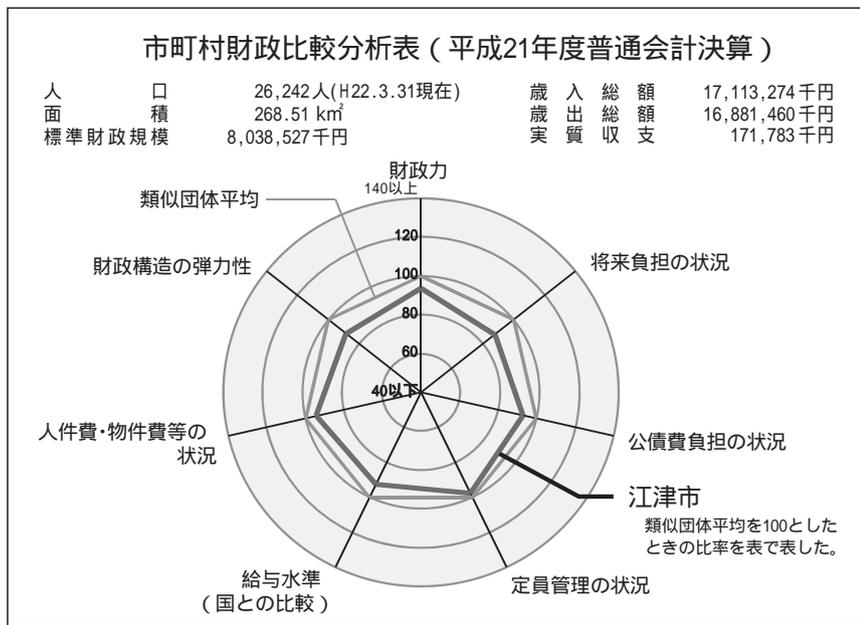
市長 / 改革に取り組む

問 務的経費の節減等を行い、改革に取り組む。

答 組織・機構の改革、信頼に依る職員づくり、協働によるまちづ

問 くりを。

答 定員管理計画に基づいた全庁的な職員配置の見直し、「江津市人材基本方針」の推進、市民参画による協働のまちづくりの推進、市政への信頼の確保、市民とのコミュニケーションの拡充を行う。



問 地震と津波を想定し、シビックセンターゾーンを対象に防災訓練を実施したが、市内沿岸部全域の津波防災訓練を早期に行う必要があるのでは。

訓練の目的を人命第一とし、迅速な避難ができ大変有意義だった。各地域において、多くの方が参加

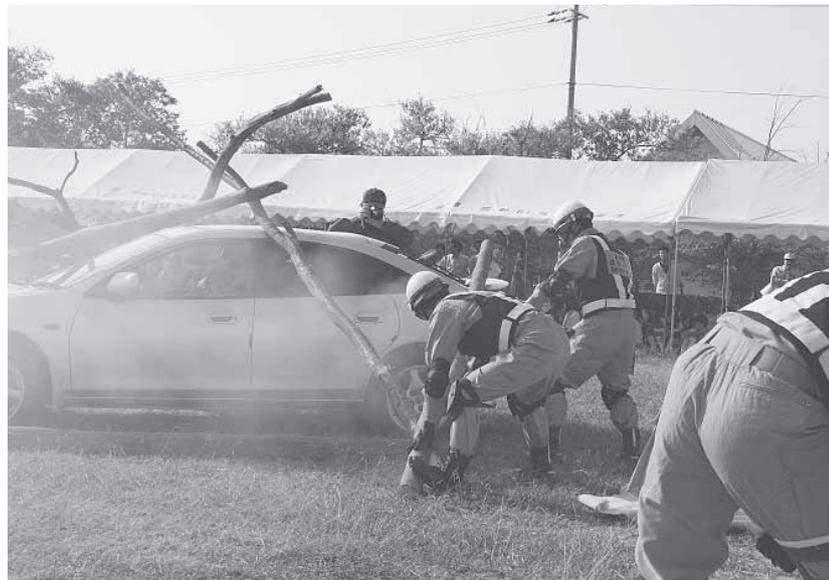


石橋 孝義

防災行政

避難訓練とマップ配布を

市長 / 早期に対応



地震と津波を想定した防災訓練

し、様々な場面を想定して行うことが重要である。自治会と連携を取りながらできることから進める。

問 全市民への防災啓発を含め、防災マップの全戸配布を。また、防災メールの配信への整備状況は。

沿岸地域に居住している市民に配布す

る。市内各事業所や学校へも配布予定。また、全戸配布との意見を参考にしたい。県の「しまねメール」と連動し、気象台や県が発する気象警報・水防情報・土砂災害情報等に、市が発する避難勧告やダム情報・防犯情報など追加して早期に運用す

問 学校再編の説明内容は、児童数の減少・老朽化・財政面でのメリットの話が多い。小中一貫教育を念頭に教育効果の説明をすべきでは。

本市の財政状況では、川波・津宮小の2校を新校舎にすることは難しい。何とか西部の小学校を1つに再編したい。小中連携教育を行っている本市では、一貫に近い形で統合すれば効果があると思つ。新校舎は青陵中に限りなく近い所への説明はしているが、場所は限定していな



一体型小中一貫校（松江市立八束学園）の視察

教育施策

一貫教育念頭に 再編を

教育長 / 近くなら効果がある



森 脇 悦 朗

問 分離型の小中一貫教育として学校支援地域本部事業がある。地域コーディネーターの配置状況、活動内容は。

市内全小・中学校に地域コーディネーターを配置し、地域と学校のパイプ役となっている。22年度実績で延べ500事業、男性859人、女性1,193人の方に登下校安全指導・学習支援活動・環境整備・部活動指導などのボランティア活動をしてもらっている。

問 本市の目指す地域
コミュニティー事業の
考えは。

地域住民が主体性
を持って地域を守り育
てるという観点から、
公民館、自治会、各種
団体が連携した新たな
住民自治組織が地域の
課題や地域づくりを目
指すもので、将来的に
は、住民自治組織が公



島田 修二

自治組織

市民に十分な説明を

市長 / 担当者を配置



コミュニティーセミナー（黒松公民館）

民館機能も合わせ持つ
た組織にしたい。

問 市内各地区の実施
状況は。

現在 2 地区が実践
事業を実施、10 地区に
おいて組織づくりの検
討がなされている。

問 全市的な展開が成
されない原因は、市民
の理解が不十分と思わ
れる。市民に対し十分

な説明を。

市民の理解が不十
分なのは認識してい
る。現在は、地域コミュ
ニティーに係る担当者
を配置し推進を図って
いる。今後は、情報交
換会や研修会等を開催
して情報、状況の共有
化を図り活動を促進す
る。

問 渡津小のふるさと
教育など、地域に学校
があることで学べるも
のがある。統廃合でそ
れが失われるのでは。

学校運営は地域と
の連携で成り立つ。し
かし、より良い教育環
境の提供が優先され
る。統合しても、ふる
さと教育は地域の取り
組みの中でやっていけ
ると考える。

問 統廃合計画を立て
るにあたって、教育現
場で直接子どもとかか
わる先生の意見を聞い
たことは。

統廃合計画は学校の
設置者である本市が考
えるものであり、現場



多田 伸治

学校再編

地域が反対の場合は

教育長 / 地域を無視しない



統廃合計画に含まれる川波小学校

の先生は設置された学
校で能力を発揮すべき
ものと考え、意見は聞
いていない。

問 統廃合について地
域の意見を聞くため説

明会を行っているが、
仮に保護者会が賛成、
地域が反対の場合は、
教育長が説明会で
述べているが、保護者
地域の意見を無視して
統合を進めることはな
い。

問 計画を市民に説明
する用意は。

要望があれば、出
向いて説明する。

問 以前質問した被災者支援システムの充実を。その後の検討状況は。また、自治体クラウドを県市町村振興協議会での状況は。被災者支援システムは、リナックスサーバーの構築が必要であり、導入経費が90万程度かかる。



永岡 静馬

防災対策

防災システム充実を

市長 / 推進する

パソコン1台での運用から、自治体クラウド上で管理する方法もあり、導入方法について検討中。

自治体クラウドについては、県の振興協議会で事務共同化の検討の中で課題の整理をしている。

問 超高齢化社会に向けて、認知症患者や障害者の資産や権利を守るための、成年後見制度の利用状況と今後の取り組みは。

成年後見制度において、親族等による申し立てが困難な場合に市長申し立ての審判や、第三者が後見人となる場合にその費用を助成する制度。

平成21年度0件。22年度3件となっており。今後、高齢化が進み、認知症の増加が見込まれる中で、極めて重要な制度と考え、法定後見制度・任意後見制度とともに一層啓発していく。



自治体クラウド

地方自治体の情報システムをデータセンターに集約し、市町村がそれを共同で利用できる環境。

自治体がサーバーなどのIT機器を所有するのではなく、共同で各市町村が手がける、業務に必要なIT機器を複数の市町村で共同利用するので、厳しい財政状況に直面している自治体には利点がある。

リナックスサーバー

安価に改良されたコンピューターシステム全体を管理するソフトウェアの一種で、ファイルやデータのやり取りを行う機器。

駅前再開発

複合施設の計画内容は

市長 / 図書館を含めず検討



山本 誉

問 複合施設に図書館機能を含めない方針が示されたが、集客や経済効果のない箱物行政にならないか。施設の計画内容は。

地元協議会、商工会議所にも理解いただいた。図書館にかわる集客施設については、庁内に部課長で検討委員会を設置した。賑わいの創出は民間活力も不可欠であり、基本計画に反映していく。図書館は中期財政計画のなかで早期に建設できるよう努力する。

問 江津市保健福祉総合計画の目標指標の達成見込みは。医療費

の削減につながる計画と、やりすぎる取り組みを。目標指標に達成していないものもある。

また、がんでの死亡は増加しており、未受診者が多いのが原因。検査を受けやすい日時、時間帯を設定して受診率が向上したのものもある。

更なる創意工夫と地域の健康づくり推進団体等との連携を図っていく。



総務文教委員会で視察した佐賀県武雄市図書館

問 国と県の学力調査では、市内の小学生は平均より低い傾向があるが考えは、

中学3年生では全てで県平均を上回っている。小学校就学からの学習の積み重ねによる成果と、平成21年から配置している学力向上支援員によるもので今後も継続する。また

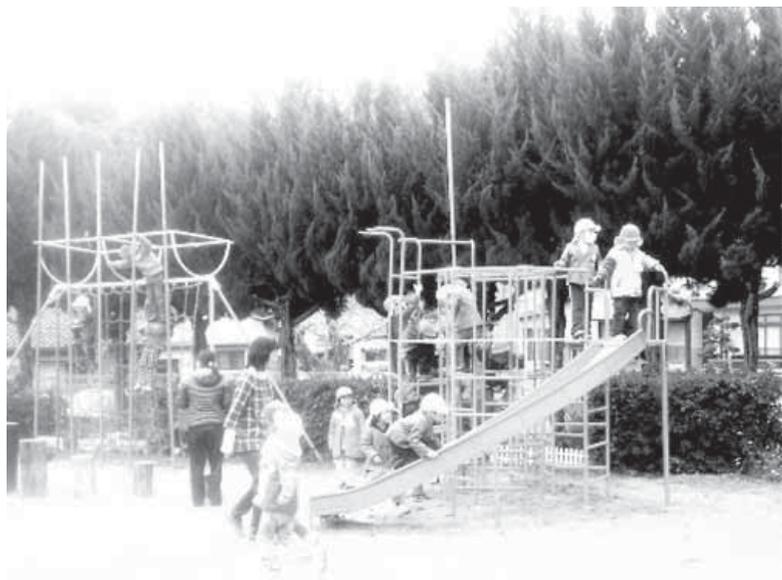


山根兼三郎

学校教育

市民に十分な説明を

教育長 / 認定こども園で



園庭で遊ぶ園児（江津幼稚園）

家庭教育の環境整備も重要と考えている。

問 文科省の学力調査の結果では、幼稚園・保育園・どちらも通っていないかつた順に正答率が高い傾向がある。また保育には非常にニーズがある。保育園での教育と幼稚園の保育充実を。

次世代育成支援行動計画では、認定こども園も視野に入れた保育環境の充実を進めることにしている。国が推進する「子ども・子育て新システム」の中で、幼保一元化の総合施設の創設が盛り込まれていたが、未だ不明瞭な部分が多く、公布施行が大幅に遅れている。今後の国の動向や財政状況を見極めながら行う。

家庭教育の環境整備も重要と考えている。

問 文科省の学力調査の結果では、幼稚園・保育園・どちらも通っていないかつた順に正答率が高い傾向がある。また保育には非常にニーズがある。保育園での教育と幼稚園の保育充実を。

次世代育成支援行動計画では、認定こども園も視野に入れた保育環境の充実を進めることにしている。国が推進する「子ども・子育て新システム」の中で、幼保一元化の総合施設の創設が盛り込まれていたが、未だ不明瞭な部分が多く、公布施行が大幅に遅れている。今後の国の動向や財政状況を見極めながら行う。

関係機関へ意見書を提出

3種ワクチン接種及び定期予防接種の制度確立を求める意見書

(要約)

国におかれては、予防接種事業の更なる充実強化を図るため次の事項について、万全の措置を講じられるよう強く要望する。

1. 子宮頸がん、インフルエンザ菌b型(Hib)及び小児用肺炎球菌ワクチン等、WHOが推奨する予防接種について、早期に定期接種として位置付け、それまでの間は、緊急促進事業を継続すること。
2. 高齢者への肺炎球菌ワクチンの接種についても、インフルエンザワクチンと同様、早期に定期接種として位置付けること。
3. 自治体の公費助成や法定接種化に伴う費用負担が急激に増加することが予想されることから、国において、自治体負担の軽減のための十分な財政支援策を講じること。

平成 23 年 12 月 22 日 江津市議会

地方における社会資本整備の促進を求める意見書(要約)

安心して快適に暮らし、社会経済活動を継続していくためには、社会資本整備は必要不可欠であるので、次の事項を強く要望する。

1. それぞれの地域が抱えている課題に対応するためにも、社会資本整備総合交付金の拡大を図ること。
2. 特に整備が遅れている山陰道は予算を特別枠で確保するとともに、未着手区間(温泉津～江津間)については、早期都市計画決定手続きを行い速やかに事業化を図ること。また、遅れている江の川の治水整備を進め、流域住民の生命と財産を守り、地域の安全・安心を早期に実現すること。
3. 大規模災害に備え、国の責任において広域的一元的な危機管理体制を確保するためにも、国の出先機関を存続するとともに、さらなる充実・拡充を図ること。

平成 23 年 12 月 7 日 江津市議会

総務文教委員会
行政視察報告

委員長 石橋 孝義

平成 23 年 11 月 10・11 日

松江市 島根原子力発電所・原子力館

「原子力防災について」

原子力館においてスライドによる仕組み・安全管理・津波を想定した新たな対策を館長よりわかりやすく説明していただきました。

実物大の原子炉の模型を見学し、マイクロボスの中から発電所の様子や津波対策工事の現場・仮設発電機を見学しました。

また、コントロールセンターでは 24 時間休みなく教育訓練が行われ、開示できる情報はすべて説明いただき安全に運営されていると実感しました。

松江市 八束学園・第四中学校
「小中一貫教育について」

八束学園は、小中が同一敷地・校舎、職員室は小中で 1 箇所、学年を 4・3・2 制とし、前期（定着期）中期（活用期）後期（発展期）のブロックに分けた正に一体型の小中一貫の手法となっていました。

第四中学校では校区内の小学校が 2 校あり、距離の離れた中での連携は、時間的ロスや職員に負担があるため、別な職員の補充が不可欠と現場ならではの話が聞けました。

松江市では全校で教育委員会主導により、一貫教育に取り組み、特に現場の声を取り汲み上げることが大事で、教育効果を上げるためには、本市でも真剣に考える必要があると感じました。

第 6 回全国市議会議長会研究

フォーラム in 青森
期 日 平成 23 年 10 月 12 日（水）13 日（木）
開催場所 青森県青森市（青森市文化会館）

全国から 2400 名の市議が結集し、本市議
会からも 10 名が参加しました。



参加議員の感想
（報告書から抜粋）

多田 伸治

基調講演での地方議会のオール与党体制批判はもつともで、全ての議員・会派が野党的立場で、首長の施策をチエックする当たり前の議会が必要。

同感した。

石橋 孝義

真剣に議会改革を行うため、何を行い、それを実のあるものにする努力が感じられた。本市議会も当たり前の問題点解決の手法を多くの議論のもと進めるべきである。

盆子原民生

基調講演を聞き、地方分権とは地域の議会で決定し、あらゆる面においても決定過程を公開し、本当の意味での開かれた議会が必要であると感じた。

河野 正行

本来、市政運営は市長と議会の二元代表制の下で行われるべきで、お互いが必要不可欠なものである。今後議会として市民の声を聞きながら、行司役に徹することが必要と感じた。

藤田 厚

基調講演を聞き、非常時こそ議員もやはり過ぎる役割を果たすべきであり、平常時は難しい地域課題を集約し、住民への公開、地域へ出向き膝をつきあわせ、首長サイドのやり方と競争するくらいやっていくべきと感じた。

田中 直文

本議会において今取り組まなくてはならない課題は、住民に開かれ、住民と歩む議会を目指すアクションを起こす必要があると思う。

山本 誉

本議会も議会改革を進め、決して他市にも劣らない開かれた議会であると思う。「条例」として、市民との約束をみずから定めることで、さらに市民と向き合うことができると思う。

横田 省吾

議会報告会等により、市民の声を吸い上げて行政に反映していく議会改革を進めるべきと感じた。

藤間 義明

報告のあった市議会のすべてにおいて、市民と何度も議論を重ね対話していることに感動し、議会基本条例の作成、議会報告会の必要性を肌で感じる事ができた。

島田 修二

議会不信について、不信の連鎖から抜け出すために「代理人としての議会」から「広場としての議会」への移行が必要ということに

トピックス

災害危機管理と
新エネルギー講演会



未来エネルギーの講演を行う高畑一也教授

災害危機管理と新エネルギー講演会を平成23年11月2日江津商工会議所で行いました。東北大地震のあと、原子力発電に関する問題、国のエネルギー政策議論が高まっています。

地方議員として、自治体の危機管理や防災行政の再構築等について見識を深め、皆さんを更に積むことが必要なことから江津市議会主催で開催し、市民の皆さんと共に研修を行

いました。

第一部については、県の大國羊一危機管理監から講演を頂き「甘く見ないで、空振りでもいいから、まず逃げる。」「被災した地域だけでなく、周辺地域へどうやっていち早く情報を伝えていくかが、行政の役割であり、大勢の命を救う力ギとなる。」「などの話がありました。

第二部は、岐阜県土岐市にある核融合科学研究所高畑一也教授か

ら、海水から作る未来の新エネルギーについて講演を頂きました。「石炭や石油などのエネルギー資源が今世紀末には枯渇し、原発による電力の供給に疑義が出ている中、無尽蔵にある海水を燃料として作る核融合エネルギーの研究をしています。核融合による発電は安心安全、CO2排出ゼロの『究極の未来エネルギー』です。子どもや孫に豊かな社会を受け渡すために、環

境に負担をかけない新しいエネルギー源が必要です。」と話されました。会場には約150名の参加者の内、60数名が高校生でしたが、質疑応答では、次々と手が上がり、最後のお礼の拍手も、いつ終わるのかと思うほど鳴りやみませんでした。講演会が終わり、控室に帰られても質問したい十数名の生徒が先生を取り囲み、熱心に質問をしていました。



講演会に多くの高校生が参加

お詫び

「ケールテレビをご覧になった皆さんへ」
本会議の一般質問において、一部の議員において不適切な発言があり、お詫び申し上げます。
今後このようなことがないよう努めて参ります。

お知らせ

次回定例会日程
3月1日(木)から
3月19日(木)までの
予定です。

請願・陳情の

受付について
請願書及び陳情書の
受付は、本会議初日の
8日(木)の午前中まで
です。

〔例〕

3月定例会で、本会議初日が3月1日の場合『2月22日の午前中まで』となります。それを過ぎますと、次定例会(6月定例

会)に付託・審議されることとなります。

編集後記

景気低迷・政治迷走の中、平成24年がスタートしました。正月に地元のお宮へ初詣に行きおみくじを引きました。すると私は「末吉」妻は「大吉」。2日後別のお宮に行く機会があり再挑戦したところ見事? 「大吉」を引き当てました。地震と津波・原発事故・台風の災害に見舞われた昨年を思いながら、平穏な1年となることを願いました。(森脇悦朗)

編集・発行責任者

議長 土井 正人

議会広報・
情報公開対策
特別委員会

- 委員長 森脇 悦朗
- 副委員長 島田 修二
- 委員 多田 伸治
- 委員 横田 省吾
- 委員 藤田 厚
- 委員 河野 正行